

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年6月29日

**【事業年度】** 第112期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

**【会社名】** 田岡化学工業株式会社

**【英訳名】** TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 津田 重典

**【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

**【電話番号】** 06(6394)1221代表

**【事務連絡者氏名】** 事業支援室部長 小和田 晴彦

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

**【電話番号】** 06(6394)1221代表

**【事務連絡者氏名】** 事業支援室部長 小和田 晴彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	17,977,275	17,148,798	14,800,542	17,541,136	17,305,281
経常利益 (千円)	542,017	148,364	473,968	844,632	604,259
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	222,588	483,270	855,291	496,857	156,074
包括利益 (千円)	-	-	-	434,437	158,726
純資産額 (千円)	5,729,971	5,043,423	5,830,838	6,178,304	6,250,426
総資産額 (千円)	17,952,553	17,423,541	16,288,712	16,099,005	16,575,413
1株当たり純資産額 (円)	398.52	351.07	405.94	430.25	435.34
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	15.48	33.63	59.54	34.60	10.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	28.9	35.8	38.4	37.7
自己資本利益率 (%)	3.9	-	15.7	8.3	2.5
株価収益率 (倍)	13.6	-	3.1	5.8	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,114,814	724,234	1,762,592	2,320,924	1,186,270
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,039,173	1,563,421	503,156	1,031,095	1,200,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,062,827	912,428	1,407,603	1,170,048	98,169
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	311,289	363,520	218,437	328,948	410,694
従業員数 (名)	381	389	390	394	394
(外、平均臨時雇用者数)	(66)	(78)	(72)	(78)	(89)

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,595,029	16,721,021	14,288,819	17,039,986	16,783,023
経常利益 (千円)	472,357	119,425	409,404	833,987	720,750
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	204,878	493,195	821,078	497,425	79,507
資本金 (千円)	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000
発行済株式総数 (千株)	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440
純資産額 (千円)	5,697,774	5,095,823	5,846,066	6,253,119	6,249,779
総資産額 (千円)	17,601,284	17,275,557	16,281,698	16,168,340	16,152,561
1株当たり純資産額 (円)	396.28	354.72	407.00	435.46	435.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 ( 3.00 )	6.00 ( 3.00 )	6.00 ( 3.00 )	6.00 ( 3.00 )	6.00 ( 3.00 )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	14.24	34.32	57.16	34.64	5.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	29.5	35.9	38.7	38.7
自己資本利益率 (%)	3.6	-	15.0	8.2	1.3
株価収益率 (倍)	14.8	-	3.3	5.8	37.0
配当性向 (%)	42.1	-	10.5	17.3	108.4
従業員数 (名)	258	256	249	256	257

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第108期、第110期、第111期、第112期は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。  
 3 第109期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

## 2 【沿革】

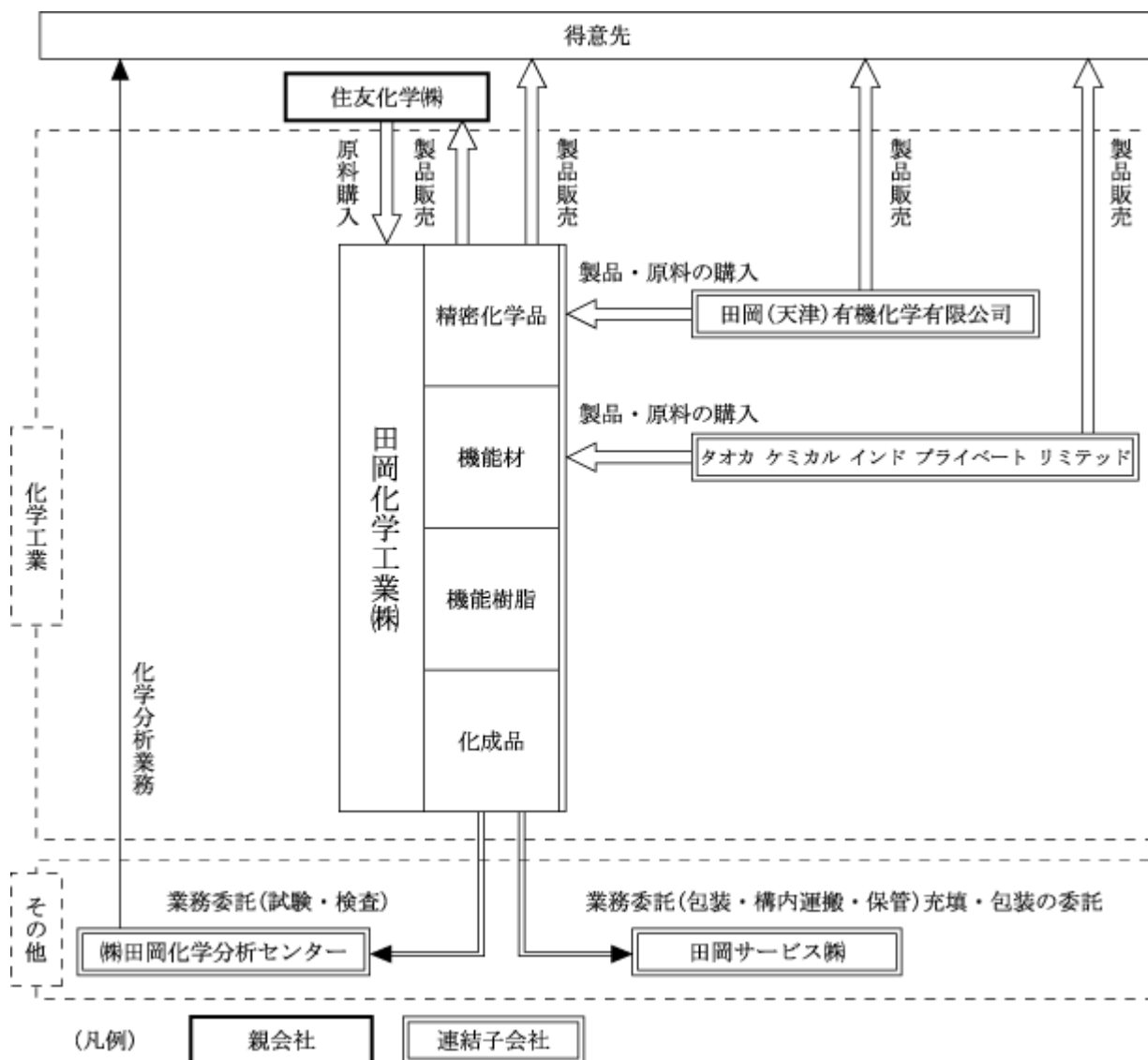
大正8年4月 田岡商店を開設  
大正11年11月 合成染料の製造に着手  
昭和9年10月 田岡染料製造株式会社を設立  
昭和14年2月 第二工場を新設し、染料中間物の製造を開始  
昭和19年11月 田岡合成工業株式会社に商号を変更  
昭和21年12月 田岡染料製造株式会社に商号を復帰  
昭和24年12月 大阪証券取引所に株式を上場  
昭和30年5月 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）が資本参加  
昭和34年11月 合成ゴム用増粘剤（ゴム用粘着剤）の製造を開始  
昭和36年7月 瞬間接着剤の製造を開始  
昭和47年1月 田岡化学工業株式会社に商号を変更  
昭和50年7月 合成繊維改質剤の製造を開始  
昭和52年8月 株式会社田岡化学分析センターを設立  
昭和53年11月 豊中包装株式会社を設立  
昭和54年2月 大阪営業所を開設（現 営業本部）  
昭和56年10月 写真薬中間体の製造を開始  
昭和60年6月 事業目的に化学工業、環境保全及び化学分析等に関する受託及び技術指導を追加  
昭和61年4月 東京営業所（現 営業本部東京支店）、名古屋営業所を開設  
田岡サービス株式会社を設立  
平成2年12月 感熱感圧色素中間体の量産体制を確立  
平成4年5月 現本社社屋の完成  
平成6年4月 中華人民共和国に合弁会社 田岡化学(天津)有限公司を設立  
平成9年3月 電子材料用樹脂の製造を開始  
平成9年8月 多目的合成工場の完成  
平成11年8月 中華人民共和国に合弁会社 杭州国岡化工有限公司を設立  
平成12年10月 三建化工株式会社と合併（播磨工場（現 播磨工場(播磨地区)および愛媛工場（現 播磨工場(愛媛地区)）を設置）  
平成13年9月 名古屋営業所を閉鎖  
平成14年8月 中華人民共和国に田岡(天津)有機化学有限公司を設立  
インド共和国に合弁会社アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドを設立  
平成15年12月 営業本部を本社社屋に移転  
平成16年3月 豊中包装株式会社の全株式を売却  
平成16年12月 紙用加工樹脂の工場新設  
平成17年5月 中華人民共和国・田岡化学(天津)有限公司への出資持分を譲渡  
平成17年12月 精密中間体マルチ工場の完成  
平成18年10月 インド・アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドの合弁出資持分を譲受、100%子会社化（平成19年2月に社名をタオカ ケミカル インド プライベート リミテッドに変更）  
平成19年10月 農薬中間体生産設備増強  
平成20年10月 中華人民共和国の合弁会社 杭州国岡化工有限公司の出資持分を譲渡  
平成21年2月 電子材料製造設備増強（第1期）  
平成22年3月 電子材料製造設備増強（第2期）  
淀川第二工場を閉鎖し、用地を譲渡  
平成22年6月 播磨工場新事務棟社屋の完成  
平成23年9月 中華人民共和国・田岡(天津)有機化学有限公司 ゴム薬品製造設備新設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、その主な事業活動を、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造・販売については[化学工業]セグメントに、それらに関連する事業については[その他]に区分しております。当社グループの各事業における位置づけは次のとおりであります。

セグメント	部門	事業内容	会社
化学工業	精密化学品	医・農薬中間体 電子材料 記録材料 樹脂原料 合成染料	当社 田岡(天津)有機化学有限公司
	機能材	接着剤 ゴム薬品	当社 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 田岡(天津)有機化学有限公司
	機能樹脂	加工樹脂 ワニス	当社
	化成品	可塑剤 その他工業薬品	当社
その他		各種化学分析の受託 充填包装、構内運搬	株式会社田岡化学分析センター 田岡サービス株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友化学株式会社 (注2)	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 (51.68) (注1) [0.78]	当社製品の販売 原材料の購入
(連結子会社) 株式会社田岡化学分析センター	大阪市淀川区	30,000	各種環境分析等	所有 100	製品の試験・検査業務の委託 当社所有の建物・工具器具及 び備品等の賃貸 役員の兼務等
田岡サービス株式会社	大阪市淀川区	10,000	構内物流および 充填包装等	100	構内物流・梱包業務の委託 当社所有の建物・機械及び装 置等の賃貸 役員の兼務等
田岡(天津)有機化学有限公司 (注3)	中華人民共和国天津 市東麗経済開発区	千人民元 54,866	精密化学品およ びゴム薬品の製 造・販売	100	製品・原材料の購入 銀行借入等の債務保証 役員の兼務等
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド	インド共和国 チェンナイ市	千インドルピー 30,000	瞬間接着剤の 製造・販売	100	製品・原材料の購入 銀行借入等の債務保証 役員の兼務等

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合の[ ]内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業	329 (22)
その他	65 (67)
合計	394 (89)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
257	40.4	14.4	6,614

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業	257
合計	257

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しております。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、昭和21年2月に田岡合成労働組合（昭和47年4月に田岡化学労働組合と改称）として結成され、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟しております。

平成24年3月31日現在における組合員数は166人であります。

労使は協調的態度のもとに、円満な関係を持続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、欧州経済の債務問題、急激な円高の進行などの影響を受け厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画2年目として、新製品の研究開発、早期上市および拡販、既存製品の新規用途開発および販売価格の適正化など収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は173億5百万円（前連結会計年度比2億35百万円、1.3%減）となりました。損益につきましては、営業利益は6億42百万円（同2億62百万円、29.0%減）、経常利益は6億4百万円（同2億40百万円、28.5%減）、当期純利益は子会社の減損損失の計上等により1億56百万円（同3億40百万円、68.6%減）となりました。

#### セグメント別の売上高の概況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	7,038	40.1	6,823	39.4	215	3.1
機能材部門	3,064	17.4	2,934	17.0	129	4.2
機能樹脂部門	2,087	11.9	1,891	10.9	196	9.4
化成品部門	5,008	28.6	5,292	30.6	284	5.7
化学工業セグメント	17,198	98.0	16,942	97.9	256	1.5
その他	342	2.0	363	2.1	20	6.1
合 計	17,541	100.0	17,305	100.0	235	1.3

#### <化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は169億42百万円となり、前連結会計年度と比べ2億56百万円の減収となりました。

##### (精密化学品部門)

農薬中間体や樹脂原料は出荷数量が増加いたしました。また、医薬中間体、記録材料および電子材料の出荷数量が減少したことにより、売上高は68億23百万円となり、前連結会計年度と比べ2億15百万円の減収（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

##### (機能材部門)

接着剤およびゴム薬品ともに出荷数量が減少したため、売上高は29億34百万円となり、前連結会計年度と比べ1億29百万円の減収（前連結会計年度比4.2%減）となりました。



(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂およびワニスともに出荷数量が減少したため、売上高は18億91百万円となり、前連結会計年度と比べ1億96百万円の減収(前連結会計年度比9.4%減)となりました。

(化成品部門)

可塑剤は、出荷数量の増加に加えて原料価格の高騰に伴う販売価格の適正化に努めたことにより、売上高は52億92百万円となり、前連結会計年度と比べ2億84百万円の増収(前連結会計年度比5.7%増)となりました。

<その他>

化学分析受託事業は、土壌分析受注等が増加したため、売上高は3億63百万円となり、前連結会計年度と比べ20百万円の増収(前連結会計年度比6.1%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320	1,186	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031	1,200	169
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170	98	1,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	2	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110	81	28
現金及び現金同等物の期首残高	218	328	110
現金及び現金同等物の期末残高	328	410	81

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度と比べ81百万円増加し、4億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11億86百万円(前連結会計年度は23億20百万円)となりました。増加した資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億87百万円、減価償却費8億37百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12億円(前連結会計年度は10億31百万円)となりました。使用した資金の主な内訳は、有形固定資産取得による支出11億86百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は98百万円(前連結会計年度は11億70百万円の減少)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による8億14百万円の支出があったものの、長期借入金の借換えによる5億円の収入、運転資金の増加による短期借入金の増加5億4百万円があったことによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減比
	金額(千円)		金額(千円)		(%)
精密化学品部門	6,236,489		6,384,319		2.4
機能材部門	2,647,652		2,703,441		2.1
機能樹脂部門	1,970,029		1,852,367		6.0
化成品部門	4,802,622		5,122,533		6.7
化学工業セグメント	15,656,793		16,062,661		2.6
その他	-		-		-
合計	15,656,793		16,062,661		2.6

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、化学工業事業は、受注生産は行っておりません。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減比
	金額(千円)		金額(千円)		(%)
その他					
受注高	341,445		370,327		8.5
受注残高	5,281		12,341		133.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
精密化学品部門	7,038,627	40.1	6,823,184	39.4	215,443	3.1
機能材部門	3,064,198	17.4	2,934,965	17.0	129,233	4.2
機能樹脂部門	2,087,780	11.9	1,891,403	10.9	196,377	9.4
化成品部門	5,008,124	28.6	5,292,460	30.6	284,335	5.7
化学工業セグメント	17,198,732	98.0	16,942,013	97.9	256,718	1.5
その他	342,404	2.0	363,267	2.1	20,862	6.1
合計	17,541,136	100.0	17,305,281	100.0	235,855	1.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友化学株式会社	2,967,107	16.9	3,263,772	18.9
丸石化学品株式会社	2,034,620	11.6	2,023,732	11.7

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3年間を対象期間とした中期経営計画を策定しており、その基本方針は次のとおりです。

- 安全とコンプライアンスの徹底による健全経営
- 収益力と財務体質の強化
- 研究開発力の強化と新製品化比率の向上
- 既存設備の有効利用と合理化の推進
- グローバル経営の推進

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の復旧・復興需要が景気の押し上げに作用すると見込まれ、緩やかな回復基調になると予想されます。

しかしながら、欧州経済の金融不安が世界経済の下押し要因となっており、原料価格の高騰や円高の進行なども引き続き懸念されることから、依然厳しい事業環境が続くと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、3ヵ年中期経営計画の最終年度を迎えることとなり、その基本方針に沿って全社一丸となって中期経営計画の達成に向けての努力を傾注してまいり所存であります。また、研究開発の活性化、新製品の早期上市、付加価値の高い製品の開発、製造合理化による一層のコストダウン、積極的な市場開拓など、持続的な事業基盤の確立に向け鋭意努めてまいりたいと存じます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 景気の変動によるリスク

当社グループは、直接的または間接的に製品を国内外に供給しているため、日本国内やアジアをはじめとする主要市場の景気動向から影響を受けます。そうした市場における景気後退は、当社グループの製品に対する需要減退となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原料価格の変動によるリスク

当社グループは、原油・ナフサ価格に連動する石油化学製品のほか数多くの原料を国内外から直接または間接的に調達しております。そうした購入原料価格の変動をタイムリーに製品価格へ転嫁できない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、原材料の調達、製品輸出版売における外貨建て取引のほか、中国およびインドで運営する子会社など関係会社の活動に伴う現地通貨取引等を行っており、為替リスクが存在します。

#### (4) 特定の取引先への依存によるリスク

当社グループの扱う製品の中には特定の取引先への依存度が高いものや生産受託方式によるものが混在しております。そうした製品については、取引先の製法転換などによる製品の需要減退が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

#### (5) 海外生産拠点における事業展開に関するリスク

当社グループは、中国およびインドに生産拠点を有し活動しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制・制度等の変更、当社グループにとって不利な政治的または経済的要因、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績と財務状況に重要な悪影響を与える可能性があります。

(6) 研究開発におけるリスク

当社グループの研究開発は、中長期的な視点も織り込んで取り組んでおります。その範囲は既存製品群の改良研究から新規分野における研究まで多方面にわたっておりますが、研究開発という性格上、開発のスピードやタイミング、競争相手の存在などからの影響も受けるため、必ずしもその成果が直接的に業績へ反映されない場合があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、これらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

(8) 製品の品質

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 工場立地上のリスク

当社グループの工場を取り巻く立地環境は、今や結果的に市街地となったため、騒音、臭気問題等に対するクレームや住民による反会社運動、係争事件への発展による賠償義務などの将来的なリスクが存在し、業績への悪影響を与える可能性は否定できません。

(11) コンピュータシステムからの運営のリスク

当社グループは、会社運営の全般に亘ってコンピュータによる業務処理を実施しており、地震・火災等の災害によるハードウェアやネットワークの損傷、外部からのコンピュータウイルス攻撃によるシステムトラブルやデータ破壊、更には情報の盗難などを完全に防げる保証はありません。

(12) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定の変更や税率変動を含む税制の変更等により、繰延税金資産の一部ないし全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他のリスク

当社グループは、生産設備における定期検査、要員の教育、防災訓練等、適宜実施しておりますが、工場における火災事故や停電等が生産活動へ影響することを完全に排除できる保証はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、国際競争がますます激化する市場の変化と、多様化する顧客ニーズに素早く対処するため、種々の新製品や工業化プロセスの開発を積極的に進めており、当連結会計年度末における研究開発人員は45名であり、研究開発費は4億79百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### <化学工業セグメント>

#### (精密化学品部門)

樹脂原料、電子材料、医・農薬中間体、記録材料など当社の特徴が活かせる対象化合物に的を絞り、新規製品の早期の開発やプロセス開発に努めるとともに、それらの製法の確立や合理化、新規用途の開発にも注力しております。

#### (機能材部門)

瞬間接着剤や一液エポキシ系封止剤、ゴム薬品の新規品目開発、性能向上、品質改良などに取り組むとともに、海外ニーズへの対応も進めております。

#### (機能樹脂部門)

紙用加工樹脂、ワニスについては顧客からの要望に対応した性能の向上、品質改良や新規品目の開発に取り組んでおります。

#### (化成品部門)

可塑剤などについては顧客からの要望に対応した品質改良に取り組んでおります。

### <その他>

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は91億77百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億13百万円増加しました。これは、主として現金及び預金が増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は73億98百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億62百万円増加いたしました。これは、主として淀川工場隣地取得等による設備投資額が減価償却費等による減少を上回ったことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ4億76百万円増加し、165億75百万円となりました。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は77億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億75百万円増加いたしました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金の返済による減少を、短期借入金や期末日の銀行休業日による支払手形及び買掛金の増加が上回ったことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は26億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億28百万円増加いたしました。これは、主として新規の長期借入れによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億4百万円増加し103億24百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は62億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ72百万円増加いたしました。これは、主として利益剰余金が増加したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度と比べ81百万円増加し、4億10百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11億86百万円（前連結会計年度は23億20百万円）となりました。増加した資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億87百万円、減価償却費8億37百万円です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12億円（前連結会計年度は10億31百万円）となりました。使用した資金の主な内訳は、有形固定資産取得による支出11億86百万円です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は98百万円（前連結会計年度は11億70百万円の減少）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による8億14百万円の支出があったものの、長期借入金の借換えによる5億円の収入、運転資金の増加による短期借入金の増加5億4百万円があったことによります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績等の概要につきましては「1 業績等の概要」をご参照ください。

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は173億5百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

これは主に農薬中間体や樹脂原料の出荷数量の増加や、可塑剤の出荷数量の増加と原料価格の高騰に伴う販売価格の適正化による増収はあったものの、電機業界の業績低迷の影響を受け、電子材料やゴム薬品等の出荷数量が減少したことによるものです。

#### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は30億3百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。

有形固定資産の減価償却方法変更による減価償却費減少、生産効率化や業務効率化による製造原価の削減、更には販売価格の維持に努めましたが、円高や原料価格の高騰による業績の悪化等をカバーできず、売上総利益率は17.4%と前連結会計年度と比べ1.4%悪化いたしました。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は6億42百万円（前連結会計年度比29.0%減）となりました。

基幹統合業務システムの減価償却の終了に伴う減価償却費の減少はあったものの、売上総利益の減少や、運送費及び保管費や労務費および研究開発費等の増加により、売上高営業利益率は3.7%と前連結会計年度と比べ1.5%悪化いたしました。

#### (経常利益)

当連結会計年度における経常利益は6億4百万円（前連結会計年度比28.5%減）となりました。

支払利息の減少はあったものの、営業利益率の悪化により、売上高経常利益率は3.5%と前連結会計年度と比べ1.3%悪化いたしました。

#### (特別損失)

当連結会計年度において特別損失として2億16百万円を計上しております。これは主に、連結子会社で生産している主要品目の販売先の経営状況が著しく変化したことに伴い、当該生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失102百万円ならびに同子会社にかかる事業構造転換費用である関連事業損失92百万円であります。

#### (当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は3億87百万円（前連結会計年度比51.0%減）となりましたが、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩を行ったことにより、税効果会計適用後の法人税等負担額が2億31百万円と増加したため、当連結会計年度における当期純利益は1億56百万円（前連結会計年度比68.6%減）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、化学工業を中心に12億36百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、田岡(天津)有機化学有限公司のゴム薬品生産設備 2億7百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
淀川工場 (大阪市淀川区)	化学工業	生産設備	669,144	1,398,267	747,536 (33,443)	75,604	2,890,552	111 [8]
研究所 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設備	5,534	559	* 1	95,648	101,742	36 [2]
本社 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設備	288,001	137	* 1	22,924	311,063	31 [6]
播磨工場(播磨地区) (兵庫県加古郡播磨町)	化学工業	生産設備等	948,501	1,101,885	435,284 (38,187)	100,760	2,586,431	57 [5]
播磨工場(愛媛地区) (愛媛県新居浜市)	化学工業	生産設備	15,254	41,600	* 2 (1,128)	78	56,933	6
営業本部東京支店 (東京都中央区)	化学工業	その他設備	2,248	-	-	397	2,646	16

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱田岡化学分析センター (大阪市淀川区)	その他	その他設備	1,445 (9,503)	38 (-)	* 1	33,589 (-)	35,074 (78,494)	48 [11]
田岡サービス㈱ (大阪市淀川区)	その他	その他設備	- (149,580)	- (39,111)	* 1	- (4,442)	- (193,134)	17 [56]

##### (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
田岡(天津)有機化学有限公司 (中華人民共和国天津市 東麗経済開発区)	化学工業	生産設備	203,845	65,117	* 3 (41,170)	15,852	284,815	49 [1]
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド (インド共和国チェンナイ市)	化学工業	生産設備	19,457	33,431	* 2 (9,575)	3,772	56,662	23

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産ならびに工具器具及び備品であります。  
 2 国内子会社の帳簿価額のうち、( )は、提出会社からの借用資産で外数で記載しております。  
 3 従業員数欄の[ ]内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。  
 4 \* 1の土地は提出会社の淀川工場に含んでおります。  
 5 \* 2は借地であります。  
 6 \* 3は土地使用権であります。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループが計画している重要な設備の新設等はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月1日	1,440	14,440	72,000	1,572,000		1,008,755

(注) 三建化工(株)との合併による増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	10	73	1	1	1,347	1,437	-
所有株式数 (単元)	-	215	34	8,099	2	6	5,963	14,319	121,000
所有株式数 の割合(%)	-	1.5	0.2	56.6	0.0	0.1	41.6	100.0	-

(注) 自己株式82,567株は、「個人その他」に82単元、「単元未満株式の状況」に567株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	7,247	50.18
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国4丁目2番11号	167	1.15
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	145	1.00
JNC石油化学株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	144	0.99
JNC株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	144	0.99
内藤 健一	大阪府高槻市	121	0.83
水川 秀樹	大阪府大阪市淀川区	116	0.80
高久 英輔	神奈川県川崎市幸区	114	0.78
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	108	0.74
脇田 弘仁	千葉県流山市	100	0.69
計	-	8,406	58.21

(注1) JNC株式会社はチッソ株式会社が保有していた当社株式を事業譲渡により受け入れております。

(注2) チッソ石油化学株式会社は平成23年10月1日にJNC石油化学株式会社に社名変更しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,237,000	14,237	-
単元未満株式	普通株式 121,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,237	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式567株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区 西三国四丁目2番11号	82,000	-	82,000	0.57
計	-	82,000	-	82,000	0.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,400	451
当期間における取得自己株式	399	75

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	82,567	-	82,966	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も勘案して配当を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当については、1株当たり3円とし、中間配当の1株当たり3円と合わせ年間6円といたしました。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日取締役会	43,073	3.00
平成24年6月28日定時株主総会	43,072	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	305	277	204	232	212
最低(円)	182	135	148	140	167

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	179	180	190	191	211	212
最低(円)	169	169	170	172	188	201

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		津田 重典	昭和27年 2月1日	昭和49年4月住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成13年6月同社農業化学業務室部長 平成14年11月同社国際アグロ事業部長 平成17年1月同社執行役員、国際アグロ事業部長 平成17年6月同社執行役員、生活環境事業部長 平成19年6月同社執行役員、生活環境事業部担当 平成20年6月同社執行役員、国際アグロ事業部・農業化学品研究所担当 平成21年4月当社顧問 平成21年6月当社取締役社長(現) 他の会社の代表状況 田岡(天津)有機化学有限公司 董事長	注3	19
専務取締役	事業支援室 長、総務人事 室、内部統制 ・監査部統括	中山 裕二	昭和24年 7月29日	昭和47年4月住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成12年4月同社精密化学業務室部長 平成12年6月当社取締役 平成13年10月住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)情報 電子化学業務室部長兼精密化学業務室部長 平成14年6月当社取締役辞任 平成14年9月住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)情報 電子化学業務室部長 平成16年3月東友ファインケム株式会社出向(代表取締役副社長) 平成20年6月当社常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長兼事業支 援室部長委嘱、内部監査部統括 平成20年10月常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長兼事業支援室 部長委嘱、内部統制推進部・内部監査部統括 平成21年1月常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長委嘱、内部統 制推進部・内部監査部統括 平成22年10月常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長委嘱、内部統 制・監査部統括 平成23年6月専務取締役、総務人事室長兼事業支援室長委嘱、内部統 制・監査部統括 平成24年3月専務取締役、事業支援室長委嘱、総務人事室、内部統制・ 監査部統括(現) 他の会社の代表状況 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 社長	注3	8
常務取締役	技術本部長兼 生産本部長	吉永 健治	昭和22年 7月21日	昭和48年4月住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成7年3月同社大阪工場第一製造部長 平成12年1月同社大阪工場第一製造部長兼生産企画部長兼技術グ ループマネージャー 平成12年4月同社大阪工場製造技術・品質保証部長 平成13年4月同社精密化学業務室部長 平成16年6月同社大阪工場副工場長 平成17年4月同社大阪工場副工場長兼同環境安全部長 平成19年5月同社人事室(現 人事部)主席部員 平成20年4月大阪ゼネラルサービス株式会社代表取締役社長 平成21年6月当社取締役、技術本部長兼生産本部長委嘱 平成23年6月常務取締役、技術本部長兼生産本部長委嘱(現)	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長兼 営業本部東京 支店長兼営業 本部第一事業 部長兼営業本 部第一事業部 部長(精密化 学品G)兼営 業本部部長 (業務G)	数村 秀樹	昭和31年 4月8日	昭和57年4月当社入社 平成19年4月営業本部部長(精密化学品G) 平成22年4月営業本部副部長兼営業本部部長(精密化学品G)兼 営業本部部長(化成品G) 平成22年6月理事、営業本部副部長兼営業本部部長(精密化学品 G)兼営業本部部長(化成品G) 平成22年10月理事、営業本部副部長兼営業本部部長(精密化学品 G)兼営業本部部長(化成品G)兼営業本部部長(海 外G)兼営業本部部長(業務G) 平成23年4月理事、営業本部副部長兼営業本部部長(精密化学品 G)兼営業本部部長(業務G) 平成23年6月取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部 部長(精密化学品G)兼営業本部部長(業務G) 平成23年10月取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部 第一事業部長兼営業本部第一事業部部長(精密化学品 G)兼営業本部部長(業務G)(現)	注3	1
取締役	研究所長	山下 雅也	昭和32年 8月2日	昭和55年4月当社入社 平成18年6月生産本部播磨工場製造部長 平成23年6月取締役、研究所長委嘱(現)	注3	14
取締役		児島 俊郎	昭和33年 1月1日	昭和61年4月住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成17年10月同社メタアクリル事業部アクリル機能部材部長 平成18年12月同社メタアクリル事業部長兼メタアクリル事業部アク リル機能部材部長 平成21年6月同社理事、メタアクリル事業部長 平成23年4月同社執行役員、メタアクリル事業部長 平成23年6月同社執行役員、アルミニウム事業部、化成品事業部、メ タアクリル事業部担当、メタアクリル事業部長 平成23年6月当社取締役(現) 平成24年4月住友化学株式会社執行役員、メタアクリル事業部、アル ミニウム事業部、化成品事業部担当(現)	注3	-
監査役 (常勤)		増田 力	昭和26年 5月5日	昭和50年4月住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成2年4月同社基礎化学品管理室部長補佐 平成5年7月同社千葉工場総務部査業課長 平成6年10月同社石油化学業務室主席部員兼千葉工場生産管理部主 席部員 平成7年6月同社石油化学業務室主席部員 平成14年4月同社石油化学業務室主席部員兼PE・PP製品部長 平成15年4月同社石油化学業務室主席部員兼PE・PP製品部長兼 住化プラスチック株式会社出向 平成15年6月住化プラスチック株式会社出向 平成20年8月住友化学株式会社基礎化学業務室主席部員 平成20年10月スミベックス テックシート カンパニー リミテッ ド出向(董事長) 平成24年5月住友化学株式会社メタアクリル事業部主席部員 平成24年6月当社監査役(現)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		増田 克知	昭和37年 10月7日	昭和61年4月住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成13年8月同社精密化学業務室主席部員兼住化ケムテックス株式会社出向 平成13年10月住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)情報 電子化学業務室主席部員兼精密化学業務室主席部員 平成14年1月同社精密化学業務室主席部員 平成17年5月バラ ケミカル コーポレート リミテッド出向 平成20年4月住友化学株式会社大阪工場生産企画部主席部員 平成22年1月同社大阪工場生産企画部主席部員兼物流部主席部員 平成23年4月同社大阪工場生産企画部主席部員兼物流部主席部員兼 技術・経営企画室主席部員 平成23年10月同社技術・経営企画室主席部員 平成24年3月同社技術・経営企画室担当部長(関連事業G兼中国戦 略G)(現) 平成24年6月当社監査役(現)	注4	-
監査役		川崎 全司	昭和24年 7月21日	昭和51年4月最高裁判所司法研修所入所 昭和53年4月弁護士登録(大阪弁護士会) 菅生法律事務所入所 昭和57年4月川崎法律事務所開設(現) 平成22年6月当社監査役(現)	注5	-
計						47

注1 取締役児島 俊郎は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役増田 力、増田 克知、川崎 全司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから1年間。

4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。

5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。

6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出してあります。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
青木 勝重	昭和36年 4月12日	昭和61年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成13年11月 同社経理室主席部員 平成15年7月 同社技術・経営企画室主席部員 平成16年6月 当社監査役 平成23年2月 住友化学株式会社技術・経理企画室担当部長(関連事業 G兼中国戦略G) 平成24年3月 同社内部統制・監査部長(現) 平成24年6月 当社監査役退任	注	-

注 補欠監査役の任期は、就任から退任した監査役の任期の満了までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名すべてが社外監査役であります。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役6名(うち社外取締役1名)であり、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としております。取締役会は、法令、定款および取締役会規則の定めにより、経営上の重要な事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督しております。

経営の意思決定を支える機関である「経営会議」(取締役全員と常勤の監査役1名で構成し、原則年24回開催)や、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」(いずれも社長以下の取締役等で構成し、常勤監査役もオブザーバーとして出席、年1回以上開催)、その他の委員会を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っております。

##### (ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用しております。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化に取り組んでいく所存であります。

##### (ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制・監査部」を設置して、当社グループの事業遂行上の業務およびその管理・監督の状況とその正否および適否を検査することにより不正・錯誤の発生を予防し、経営の改善に資することとしております。さらに、金融商品取引法および同施行令等に規定される財務報告の信頼性および適正性を確保する観点から、当社グループにおける財務報告に係る内部統制報告制度を構築するとともに、「内部統制委員会」を設置して適切な運営を図っております。

##### (ニ) コンプライアンスの体制の整備の状況

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した田岡化学企業行動憲章を制定し、その具体的な行動要領を定めた企業行動マニュアルを作成し、全役員・従業員に配布しております。また、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けております。更に、コンプライアンスに関する講習会を実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。なお、国内のグループ会社についても同等のコンプライアンス体制を導入しております。

##### (ホ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの早期発見・顕在化の未然防止およびクライシス発生時の対応に関する基本的事項を定めた規程を整備しております。また、リスク管理に関する基本方針の立案・実行等のため「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しております。

##### (ヘ) 責任限定契約の状況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、社外取締役および社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外取締役および社外監査役の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める各号の金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

#### 内部監査および監査役監査

##### (イ) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

内部監査は、専任部署である「内部統制・監査部」(3名)が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施しております。また、環境・安全・PL(製品安全)等に係る事項については、レスポンシブル・ケア委員会を設置し、担当の部署(「レスポンシブル・ケア室」)に専従のスタッフを置いて、レスポンシブル・ケア監査を実施しております。

監査役(3名)は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、当社およびグループ会社において財産の状況の調査等を実施しております。

(ロ) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

常勤監査役は、取締役会、監査役会、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

(イ) 社外役員の状況

社外取締役は以下の1名であります。

氏名	人的・資本的・取引・その他の利害関係ならびに 企業統治において果たす機能および役割
児島 俊郎	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、当社の親会社である住友化学株式会社の業務における豊富な経験と幅広い見識を当社の業務執行に活かしていただくとともに、経営の客観性・中立性を確保する観点から、社外取締役に就任いただいております。 同氏は、当社の親会社である住友化学株式会社（注1）に在籍しております。

社外監査役は以下の3名であります。

氏名	人的・資本的・取引・その他の利害関係ならびに 企業統治において果たす機能および役割
増田 力	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、当社の親会社である住友化学株式会社の業務における豊富な経験と幅広い見識を当社の業務執行に活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、社外監査役に就任いただいております。同氏は、過去に当社の親会社である住友化学株式会社（注1）に在籍しており、当社の親会社の子会社である住化プラスチック株式会社（注2）、スミペックス テックシートカンパニー リミテッド（注2）に出向しておりました。
増田 克知	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、当社の親会社である住友化学株式会社の管理部門の業務における豊富な経験と幅広い知見を当社のコンプライアンス体制並びにリスク管理の強化などに活かしていただくため、社外監査役に就任いただいております。同氏は、当社の親会社である住友化学株式会社（注1）に在籍しており、過去に住友化学株式会社の子会社であるバラ ケミカル コーポレート リミテッド（注3）に出向しておりました。
川崎 全司	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、弁護士としての専門的・客観的な立場から当社の業務執行に関する監査を行っていただくため、社外監査役に就任いただいております。同氏は、中立・公正な立場を保持しており、当社の一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。 当社は、同氏を大阪証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届けております。

(注1) 当社は同社と製品の販売3,217百万円（平成24年3月期実績）ならびに原材料の仕入2,584百万円（平成24年3月期実績）の取引があり、また、出向者23名（平成24年3月末）の受入をしております。

(注2) 当社は同社と人的・資本的・取引・その他の利害関係はありません。

(注3) 当社は同社と取引関係にありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

当社は、経営の客観性・中立性を確保するため、社外取締役に1名選任しております。また、監査役の過半数を社外監査役とし、会社経営の健全性のもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、監査役の機能の充実化を図り、監査機能を強化しております。

(ロ) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容等につき報告を受け、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。当該監査の結果およびそれぞれの社外監査役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査役監査および会計監査においても適切に反映し、それぞれの実効性と効率性の向上を図っております。

(八) 社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針  
 社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針に特段の定めはないものの専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	基本報酬	賞与	退職慰労金	合計
取締役 (社外取締役を除く。)	6人	77百万円	8百万円	12百万円	97百万円
監査役 (社外監査役を除く。)	1人	14百万円	- 百万円	1百万円	15百万円
社外役員	5人	9百万円	0百万円	1百万円	10百万円
合計	12人	101百万円	8百万円	15百万円	124百万円

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(1) 報酬体系について

役員の報酬については、「基本報酬」、「賞与」の2つから構成されるものとしたします。基本報酬については、各役員の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給いたします。賞与については、当該事業年度の業績をベースとして支給総額を決定し、各役員の職務内容等を勘案して各人に配分いたします。また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給し、その報酬額は監査役の協議によって決定されます。

なお、当社では、平成24年6月28日開催の第112期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としております。

(2) 報酬水準について

各報酬項目の水準については、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、役員報酬の世間水準とのバランス、当社従業員の給与水準との対比、過去の支払実績等を考慮しながら適切な報酬水準を設定いたします。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 160百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友電気工業株式会社	36,418	41	取引関係の維持のため
株式会社阿波銀行	76,000	38	財務政策上必要であるため
セメダイン株式会社	50,000	18	取引関係の維持のため
住友商事株式会社	13,000	15	取引関係の維持のため
長瀬産業株式会社	12,000	11	取引関係の維持のため
広栄化学工業株式会社	50,000	11	取引関係の維持のため
住友精化株式会社	20,000	8	取引関係の維持のため
リケンテクノス株式会社	32,605	8	取引関係の維持のため
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	2,674	5	取引関係の維持のため
神東塗料株式会社	2,000	0	事業運営上必要であるため
株式会社アーレスティ	220	0	取引関係の維持のため

(注) 住友商事株式会社、長瀬産業株式会社、広栄化学工業株式会社、住友精化株式会社、リケンテクノス株式会社、M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社、神東塗料株式会社、株式会社アーレスティは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。11銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友電気工業株式会社	36,564	41	取引関係の維持のため
株式会社阿波銀行	76,000	38	財務政策上必要であるため
セメダイン株式会社	50,000	18	取引関係の維持のため
住友商事株式会社	13,000	15	取引関係の維持のため
長瀬産業株式会社	12,000	12	取引関係の維持のため
広栄化学工業株式会社	50,000	11	取引関係の維持のため
住友精化株式会社	20,000	7	取引関係の維持のため
リケンテクノス株式会社	32,605	8	取引関係の維持のため
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	2,674	4	取引関係の維持のため
神東塗料株式会社	2,000	0	事業運営上必要であるため
株式会社アーレスティ	220	0	取引関係の維持のため

(注) 住友商事株式会社、長瀬産業株式会社、広栄化学工業株式会社、住友精化株式会社、リケンテクノス株式会社、M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社、神東塗料株式会社、株式会社アーレスティは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。11銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

純投資目的の投資株式は保有していないため記載してありません。

(当事業年度)

純投資目的の投資株式は保有していないため記載してありません。

**会計監査の状況**

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が監査業務にあっております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

**監査業務を執行した公認会計士**

指定有限責任社員 中尾正孝、小野友之

**監査業務に係る補助者**

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士、公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

**取締役の定数**

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項**

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	26	-

**【その他重要な報酬の内容】**

**前連結会計年度**

当社の連結子会社である田岡(天津)有機化学有限公司等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して3百万円の監査報酬を支払っております。

**当連結会計年度**

当社の連結子会社である田岡(天津)有機化学有限公司等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して3百万円の監査報酬を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案して適切に報酬額を決定した上で会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加をしております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	328,948	410,694
受取手形及び売掛金	4,364,957	1 4,400,325
商品及び製品	2,540,332	2,674,048
仕掛品	48,541	89,513
原材料及び貯蔵品	1,344,355	1,260,417
繰延税金資産	240,317	231,732
その他	96,174	110,564
貸倒引当金	177	169
流動資産合計	8,963,449	9,177,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,702,644	6,728,987
減価償却累計額	4,413,392	2 4,575,553
建物及び構築物（純額）	2,289,251	2,153,434
機械装置及び運搬具	16,851,941	17,365,557
減価償却累計額	14,317,114	2 14,724,520
機械装置及び運搬具（純額）	2,534,826	2,641,037
土地	940,589	1,182,820
建設仮勘定	393,368	384,482
その他	1,744,845	1,841,962
減価償却累計額	1,482,526	1,493,333
その他（純額）	262,319	348,629
有形固定資産合計	6,420,356	6,710,404
無形固定資産		
ソフトウェア	25,393	23,338
その他	10,099	5,099
無形固定資産合計	35,492	28,437
投資その他の資産		
投資有価証券	161,132	160,462
繰延税金資産	445,812	392,398
その他	75,862	115,384
貸倒引当金	3,100	8,800
投資その他の資産合計	679,707	659,445
固定資産合計	7,135,556	7,398,286
資産合計	16,099,005	16,575,413

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,422,800	1 3,684,752
短期借入金	1,666,955	2,167,538
1年内返済予定の長期借入金	740,000	198,000
未払法人税等	227,039	50,432
賞与引当金	369,144	376,072
役員賞与引当金	7,460	8,000
その他	1,099,957	1 1,224,534
流動負債合計	7,533,356	7,709,331
固定負債		
長期借入金	845,000	1,072,000
退職給付引当金	1,252,410	1,274,090
役員退職慰労引当金	56,300	38,812
その他	233,633	230,752
固定負債合計	2,387,343	2,615,655
負債合計	9,920,700	10,324,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,691,221	3,761,143
自己株式	21,952	22,403
株主資本合計	6,250,024	6,319,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,791	53,549
為替換算調整勘定	121,511	122,616
その他の包括利益累計額合計	71,720	69,067
純資産合計	6,178,304	6,250,426
負債純資産合計	16,099,005	16,575,413



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	17,541,136	17,305,281
売上原価	1 14,238,254	1 14,302,102
売上総利益	3,302,881	3,003,178
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	475,026	489,326
給料手当及び福利費	828,977	844,162
退職給付引当金繰入額	31,271	41,930
役員退職慰労引当金繰入額	17,758	18,662
研究開発費	2 469,048	2 479,496
その他	576,442	487,526
販売費及び一般管理費合計	2,398,525	2,361,103
営業利益	904,356	642,075
営業外収益		
受取利息	362	573
受取配当金	3,151	3,485
物品売却益	5,802	5,873
受取手数料	2,285	2,365
その他	5,393	4,077
営業外収益合計	16,996	16,375
営業外費用		
支払利息	51,522	42,171
為替差損	4,143	10,147
その他	21,054	1,873
営業外費用合計	76,720	54,191
経常利益	844,632	604,259
特別利益		
退職給付制度終了益	9,839	-
特別利益合計	9,839	-
特別損失		
固定資産除却損	3 30,400	3 16,313
過年度消費税等	33,053	-
減損損失	-	4 102,134
ゴルフ会員権評価損	-	5,700
関連事業損失	-	5 92,326
特別損失合計	63,453	216,473
税金等調整前当期純利益	791,018	387,785
法人税、住民税及び事業税	282,537	188,459
過年度法人税等	-	23,319
法人税等調整額	11,623	66,571
法人税等合計	294,160	231,711
少数株主損益調整前当期純利益	496,857	156,074
当期純利益	496,857	156,074

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	496,857	156,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,402	3,757
為替換算調整勘定	59,017	1,105
その他の包括利益合計	62,420	<sup>1</sup> 2,652
包括利益	434,437	158,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434,437	158,726

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,572,000	1,572,000
当期末残高	1,572,000	1,572,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,280,538	3,691,221
当期変動額		
剰余金の配当	86,175	86,152
当期純利益	496,857	156,074
当期変動額合計	410,682	69,921
当期末残高	3,691,221	3,761,143
<b>自己株式</b>		
当期首残高	21,156	21,952
当期変動額		
自己株式の取得	795	451
当期変動額合計	795	451
当期末残高	21,952	22,403
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,840,138	6,250,024
当期変動額		
剰余金の配当	86,175	86,152
当期純利益	496,857	156,074
自己株式の取得	795	451
当期変動額合計	409,886	69,469
当期末残高	6,250,024	6,319,494

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	53,193	49,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,402	3,757
当期変動額合計	3,402	3,757
当期末残高	49,791	53,549
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	62,493	121,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,017	1,105
当期変動額合計	59,017	1,105
当期末残高	121,511	122,616
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	9,299	71,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,420	2,652
当期変動額合計	62,420	2,652
当期末残高	71,720	69,067
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,830,838	6,178,304
当期変動額		
剰余金の配当	86,175	86,152
当期純利益	496,857	156,074
自己株式の取得	795	451
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,420	2,652
当期変動額合計	347,466	72,122
当期末残高	6,178,304	6,250,426

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	791,018	387,785
減価償却費	1,319,475	837,771
減損損失	-	102,134
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74,360	21,679
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,558	17,487
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,540	540
受取利息及び受取配当金	3,513	4,059
支払利息	51,522	42,171
固定資産除却損	30,400	16,313
ゴルフ会員権評価損	-	5,700
退職給付制度終了益	9,839	-
売上債権の増減額（ は増加）	33,343	35,244
たな卸資産の増減額（ は増加）	28,508	90,746
仕入債務の増減額（ は減少）	444,828	261,114
その他	73,686	68,657
小計	2,566,384	1,596,330
利息及び配当金の受取額	3,644	4,059
利息の支払額	52,282	45,117
法人税等の支払額	196,822	369,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320,924	1,186,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,030,917	1,186,841
有形固定資産の売却による収入	1,409	-
無形固定資産の取得による支出	3,954	3,035
投資有価証券の取得による支出	140	144
その他	2,508	10,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031,095	1,200,614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	639,740	504,289
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	438,754	814,659
自己株式の増減額（ は増加）	795	451
配当金の支払額	86,175	86,152
リース債務の返済による支出	4,583	4,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170,048	98,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,269	2,081
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,511	81,745
現金及び現金同等物の期首残高	218,437	328,948
現金及び現金同等物の期末残高	1 328,948	1 410,694

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数および名称 4社

(株)田岡化学分析センター

田岡サービス(株)

田岡(天津)有機化学有限公司

タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち田岡(天津)有機化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

原価基準、移動平均法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

原価法(収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。)、総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

親会社である住友化学株式会社の会計方針の変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、生産形態の変化に伴い稼働率が安定していることから定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法と判断しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の減価償却費は477,380千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ403,560千円増加しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において「営業外費用」に表示していた「クレーム補償費」(前連結会計年度10,214千円)は重要性が低下したため当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて記載することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた14,982千円は、21,054千円(下記2に記載の通り「その他」に含まれていた「為替差損」4,143千円は独立掲記)として組み替えております。

なお、当連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる「クレーム補償費」は569千円です。

2 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた14,982千円は、「為替差損」4,143千円、「その他」21,054千円(上記1の「クレーム補償費」10,214千円を含む)として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度4千円)は金額が僅少なため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた73,682千円は、73,686千円として組み替えております。

なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額(は減少)」は8千円です。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日または期日現金決済日に行っております。当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため次の同日現在の満期手形等が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	-	679,215千円
支払手形及び買掛金	-	464,828千円
その他(流動負債)	-	88,726千円

2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。なお、期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	72,434千円	108,638千円

2 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	469,048千円	479,496千円

3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	6,707千円	3,032千円
機械装置及び運搬具	13,544千円	11,529千円

4 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
中華人民 共和国天 津市	事業資産 (精密化学品 生産設備)	建物、構築物 及び機械装 置等	102,134

当社グループは、投資の意思決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社で生産している主要品目の販売先の経営状況が著しく変化したことに伴い、当該設備の回収可能価額を検証した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(102,134千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については鑑定評価額により算出しております。

5 関連事業損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関連事業損失は、子会社の事業構造転換費用であります。



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	814千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	814千円
税効果額	4,572千円
その他有価証券評価差額金	3,757千円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,105千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	1,105千円
税効果額	- 千円
為替換算調整勘定	1,105千円

その他の包括利益合計 2,652千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,440,000	-	-	14,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	76,064	4,103	-	80,167

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,103株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,091	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,083	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,079	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,440,000	-	-	14,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	80,167	2,400	-	82,567

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	43,079	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	43,073	3.00	平成23年 9月30日	平成23年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,072	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	328,948千円	410,694千円
現金及び現金同等物	328,948千円	410,694千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
<b>ファイナンス・リース取引</b> リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の契約についてのリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては通常の賃貸借取引によっております。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	32,953	26,920	6,032
その他減価償 却資産	29,647	27,868	1,779
合計	62,601	54,788	7,812
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,614千円 1年超 1,197千円 合計 7,812千円 なお、未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 16,245千円 減価償却費相当額 16,245千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に基づいております。			

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を金融機関等からの借入により資金を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしております。

デリバティブについては、リスクのヘッジ取引でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買損益を獲得する目的や投機目的には利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させております。また、輸出取引等により発生する外貨建て営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されておりますが、実施基準（輸出金額と決済条件で判断）に基づき限定して為替予約取引を利用することでヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務および資金調達取引に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、営業部門が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社におきましても、各社の規程に基づき営業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権のうち内部実施基準に基づき限定して為替予約取引を実施しておりますが、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続きを定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守およびヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っております。当社におけるデリバティブ取引の約定手続きは、経理担当部門が決裁権限規程に定められた決裁者の承認を得て取引を行っております。連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理規程等に基づき経理担当部門等が実施し、決裁者の承認を得て取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新して管理しております。手元流動性は、売上高の2日分相当程度に抑制しておりますが、金融機関との間で当座借越契約を締結し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	328,948	328,948	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,364,957	4,364,957	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	159,987	159,987	-
資産計	4,853,893	4,853,893	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,422,800	3,422,800	-
(2) 短期借入金	1,666,955	1,666,955	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	740,000	742,400	2,400
(4) 長期借入金	845,000	863,251	18,251
負債計	6,674,755	6,695,407	20,652
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資 産

（1）現金及び預金、ならびに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、ならびに（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）1年内返済予定の長期借入金、ならびに（4）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	328,948	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,364,957	-	-	-
合計	4,693,906	-	-	-

（注4）長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	410,694	410,694	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,400,325	4,400,325	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	159,317	159,317	-
資産計	4,970,337	4,970,337	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,684,752	3,684,752	-
(2) 短期借入金	2,167,538	2,167,538	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	198,000	198,438	438
(4) 長期借入金	1,072,000	1,083,354	11,354
負債計	7,122,291	7,134,083	11,792

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金、ならびに(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	410,694	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,400,325	-	-	-
合計	4,811,019	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	159,987	76,022	83,965
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	159,987	76,022	83,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		159,987	76,022	83,965

当連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	159,317	76,166	83,150
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	159,317	76,166	83,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		159,317	76,166	83,150

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の長期借入金	300,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。  
 なお、当社および国内連結子会社は平成22年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金へ移行しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社および国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	1,316,013	1,327,487
(2) 未積立退職給付債務	1,316,013	1,327,487
(3) 未認識数理計算上の差異	63,603	53,397
(4) 退職給付引当金(2+3)	1,252,410	1,274,090

前連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	217,824千円
未認識数理計算上の差異	4,444
年金資産の減少	83,540
退職給付引当金の減少	129,839

また、確定拠出年金制度への資産移換額は203,540千円であり、全額移換しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	113,589	112,081
(2) 利息費用	24,423	24,929
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	32,758	50,429
(4) 退職給付費用(1+2+3)	170,771	187,440
(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	9,839	-
(6) その他	22,232	15,281
(7) 合計(4+5+6)	183,164	202,722

(注)「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。



4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
退職給付引当金	509,744千円	455,951千円
減価償却費	63,695千円	42,752千円
賞与引当金	150,055千円	142,918千円
役員退職慰労引当金	22,933千円	14,764千円
未払金	37,648千円	32,490千円
未払事業税	21,413千円	7,639千円
たな卸資産未実現利益消去	34,606千円	16,485千円
たな卸資産評価損	40,472千円	63,078千円
減損損失	- 千円	25,534千円
その他	33,438千円	27,441千円
小計	914,004千円	829,053千円
評価性引当額	73,173千円	69,549千円
繰延税金資産合計	840,831千円	759,504千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
特別償却積立金	724千円	533千円
その他有価証券評価差額金	34,173千円	29,601千円
貸方原価差額調整	26,961千円	28,969千円
固定資産圧縮積立金	92,843千円	76,270千円
繰延税金負債合計	154,701千円	135,373千円
差引：繰延税金資産純額	686,129千円	624,130千円

(注) 繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	240,317千円	231,732千円
固定資産 - 繰延税金資産	445,812千円	392,398千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	3.7%
試験研究費の税額控除額	4.8%	9.6%
評価性引当額増減	0.2%	7.7%
住民税均等割額	1.0%	2.0%
過年度法人税等	-	6.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	19.4%
その他	1.8%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	59.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が75,086千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、「化学工業セグメント」を報告セグメントとしており、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,198,732	342,404	17,541,136	-	17,541,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	861,574	861,574	861,574	-
計	17,198,732	1,203,979	18,402,711	861,574	17,541,136
セグメント利益	856,507	44,040	900,547	3,808	904,356
セグメント資産	15,688,251	249,621	15,937,872	161,132	16,099,005
その他の項目					
減価償却費	1,294,320	22,928	1,317,248	-	1,317,248
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,138,174	13,568	1,151,743	-	1,151,743

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額3,808千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金（投資有価証券）161,132千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,942,013	363,267	17,305,281	-	17,305,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	892,182	892,182	892,182	-
計	16,942,013	1,255,450	18,197,463	892,182	17,305,281
セグメント利益	562,496	84,163	646,659	4,584	642,075
セグメント資産	16,092,595	322,355	16,414,951	160,462	16,575,413
その他の項目					
減価償却費	822,469	12,690	835,160	-	835,160
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,220,386	15,632	1,236,018	-	1,236,018

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額 4,584千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金（投資有価証券）160,462千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア(日本除く)	北米	欧州	合計
15,613,273	1,426,182	416,518	85,161	17,541,136

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	2,967,107	化学工業、その他
丸石化学品株式会社	2,034,620	化学工業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア(日本除く)	北米	欧州	合計
15,478,994	1,358,089	453,072	15,123	17,305,281

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	3,263,772	化学工業、その他
丸石化学品株式会社	2,023,732	化学工業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業				
減損損失	102,134	-	102,134	-	102,134

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.91 間接 0.78	当社製品の 販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	2,926,631	受取手形 及び売掛金	738,127
							原材料の仕入	2,269,074	支払手形 及び買掛金	954,363

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	住化ファイ ナンス 株式会社	東京都 中央区	500,000	関係会社等 への融資		資金の借入先 利息の支払	資金の借入		1年内返済 予定の長期 借入金	98,000
									長期借入金	245,000
							利息の支払	4,664	未払利息	957
	大日本住 友製薬株 式会社	大阪市 中央区	22,400,000	医薬品事業等		当社製品 の販売	製品の販売	324,018	受取手形 及び売掛金	162,674

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

住化ファイナンス株式会社からの資金の借入につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

大日本住友製薬株式会社への製品の販売につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.90 間接 0.78	当社製品の 販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	3,217,483	受取手形 及び売掛金	795,371
							原材料の仕入	2,584,464	支払手形 及び買掛金	932,248

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	住化ファイナンス株式会社	東京都中央区	500,000	関係会社等への融資		資金の借入先 利息の支払	資金の借入		1年内返済 予定の長期 借入金	98,000
									長期借入金	147,000
							利息の支払	3,566	未払利息	691

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	430円25銭	1株当たり純資産額	435円34銭
1株当たり当期純利益金額	34円60銭	1株当たり当期純利益金額	10円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載していません。		同左	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,178,304	6,250,426
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	6,178,304	6,250,426
期末の普通株式の数(千株)	14,359	14,357

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	496,857	156,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	496,857	156,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,361	14,358

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,666,955	2,167,538	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	740,000	198,000	0.97	
1年以内に返済予定のリース債務	4,867	4,867		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	845,000	1,072,000	1.51	平成25年6月～平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,335	6,479		平成25年4月～平成27年11月
その他有利子負債				
長期預り金	220,981	223,871	1.30	
合計	3,489,139	3,672,757		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 当社はリース料総額に含まれる利息相当額を、定額法により各連結会計年度に配分しておりますのでリース債務につきましては、「平均利率」の記載を省略しております。  
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	798,000	149,000	100,000	25,000
リース債務	4,263	1,546	669	

(注) 長期預り金については、個々の返済の期日がないため、連結決算日後5年内における返済予定額の記載はしてありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,761,690	9,028,672	13,495,353	17,305,281
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	142,413	466,930	664,043	387,785
四半期(当期)純利益金額 (千円)	112,445	320,465	372,672	156,074
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.83	22.32	25.95	10.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.83	14.49	3.64	15.09

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,502	105,829
受取手形	601,680	3 423,569
売掛金	1 3,693,370	1, 3 3,897,746
商品及び製品	2,469,129	2,658,288
仕掛品	43,252	82,468
原材料及び貯蔵品	1,438,820	1,239,841
前払費用	38,443	37,318
繰延税金資産	190,151	188,858
未収入金	1 112,613	1 144,943
その他	4,359	3,682
流動資産合計	8,683,324	8,782,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,564,017	4,590,551
減価償却累計額	2,963,692	3,066,409
建物（純額）	1,600,324	1,524,141
構築物	1,758,731	1,753,434
減価償却累計額	1,338,722	1,348,889
構築物（純額）	420,008	404,544
機械及び装置	16,443,620	16,948,923
減価償却累計額	14,102,123	14,407,549
機械及び装置（純額）	2,341,497	2,541,373
車両運搬具	17,453	17,453
減価償却累計額	15,764	16,377
車両運搬具（純額）	1,688	1,075
工具、器具及び備品	1,375,389	1,465,302
減価償却累計額	1,180,291	1,178,463
工具、器具及び備品（純額）	195,098	286,839
土地	940,589	1,182,820
リース資産	14,263	14,263
減価償却累計額	2,368	5,688
リース資産（純額）	11,894	8,574
建設仮勘定	356,601	148,500
有形固定資産合計	5,867,703	6,097,870
無形固定資産		
ソフトウェア	17,329	17,516
その他	5,603	5,099
無形固定資産合計	22,932	22,615

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	161,132	160,462
関係会社株式	120,637	120,637
関係会社出資金	790,297	470,274
関係会社長期貸付金	15,590	11,301
長期前払費用	7,250	35,899
繰延税金資産	443,133	389,229
その他	59,439	70,525
貸倒引当金	3,100	8,800
投資その他の資産合計	1,594,380	1,249,529
<b>固定資産合計</b>	<b>7,485,016</b>	<b>7,370,015</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,168,340</b>	<b>16,152,561</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	209,930	292,605 <sub>3</sub>
買掛金	3,252,656 <sub>1</sub>	3,315,623 <sub>1, 3</sub>
短期借入金	1,520,000	1,920,000
1年内返済予定の長期借入金	740,000	198,000
未払金	748,214 <sub>1</sub>	684,949 <sub>1, 3</sub>
未払費用	270,697 <sub>1</sub>	298,252 <sub>1</sub>
未払法人税等	213,788	22,955
預り金	178,926 <sub>1</sub>	97,323 <sub>1</sub>
賞与引当金	286,259	292,951
役員賞与引当金	7,460	8,000
設備関係支払手形	107,702	153,490 <sub>3</sub>
その他	11,628	16,750
流動負債合計	7,547,264	7,300,902
<b>固定負債</b>		
長期借入金	845,000	1,072,000
退職給付引当金	1,245,883	1,265,288
役員退職慰労引当金	47,100	35,212
長期預り金	220,981	223,871
その他	8,991	5,505
固定負債合計	2,367,957	2,601,878
<b>負債合計</b>	<b>9,915,221</b>	<b>9,902,781</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,572,000	1,572,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,008,755	1,008,755
資本剰余金合計	1,008,755	1,008,755
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	170,012	170,012
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,705,000	3,055,000
特別償却積立金	1,055	890
圧縮記帳積立金	135,274	134,452
繰越利益剰余金	633,183	277,523
利益剰余金合計	3,644,524	3,637,879
自己株式	21,952	22,403
株主資本合計	6,203,328	6,196,230
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	49,791	53,549
評価・換算差額等合計	49,791	53,549
純資産合計	6,253,119	6,249,779
負債純資産合計	16,168,340	16,152,561

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 17,039,986	1 16,783,023
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,609,292	2,469,129
当期商品及び製品仕入高	1 1,011,247	1 914,456
当期製品製造原価	1 12,713,791	1 13,182,908
合計	16,334,331	16,566,494
他勘定振替高	2 187	2 2,843
商品及び製品期末たな卸高	3 2,469,129	3 2,658,288
売上原価合計	13,865,014	13,905,362
売上総利益	3,174,972	2,877,661
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	571,291	572,611
広告宣伝費	6,307	3,875
役員報酬	99,874	108,908
給料及び手当	449,356	458,710
退職給付引当金繰入額	26,505	38,761
役員退職慰労引当金繰入額	13,162	15,062
福利厚生費	86,028	85,671
旅費及び通信費	85,269	94,690
租税公課	33,627	30,344
減価償却費	139,231	43,568
研究開発費	4, 5 469,048	4, 5 479,496
その他	347,297	406,330
販売費及び一般管理費合計	2,326,998	2,338,031
営業利益	847,974	539,629
営業外収益		
受取利息	685	448
受取配当金	1 15,951	1 202,885
その他	1 29,840	1 21,039
営業外収益合計	46,477	224,373
営業外費用		
支払利息	46,418	34,985
為替差損	7,467	7,401
その他	6,578	865
営業外費用合計	60,464	43,252
経常利益	833,987	720,750

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
退職給付制度終了益	9,839	-
特別利益合計	9,839	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 29,208	6 16,255
過年度消費税等	33,053	-
ゴルフ会員権評価損	-	5,700
関連事業損失	-	7 430,279
特別損失合計	62,261	452,234
税引前当期純利益	781,564	268,515
法人税、住民税及び事業税	261,700	152,559
過年度法人税等	-	23,319
法人税等調整額	22,439	59,769
法人税等合計	284,139	189,008
当期純利益	497,425	79,507

【製品製造原価明細書】

当社の原価計算は、原価計算基準に準拠し、生産様式の実情に応じて各製造部門別に標準原価計算を採用しております。原価差額は期末において調整計算を行っております。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,513,047	66.5	9,133,509	68.9
労務費		1,521,315	11.9	1,569,260	11.8
(うち退職給付引当金繰入額)		92,654		101,709	
経費		2,769,878	21.6	2,553,268	19.3
(うち減価償却費)		1,049,931		685,810	
(うち外注加工費)		806,935		889,317	
当期総製造費用		12,804,242	100.0	13,256,038	100.0
仕掛品期首たな卸高		17,428		43,252	
合計		12,821,670		13,299,291	
仕掛品期末たな卸高		43,252		82,468	
他勘定振替高		64,626		33,914	
当期製品製造原価		12,713,791		13,182,908	

製造原価明細書関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
他勘定振替の主なものは、販売費及び一般管理費への振替であります。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,572,000	1,572,000
当期末残高	1,572,000	1,572,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	170,012	170,012
当期末残高	170,012	170,012
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,105,000	2,705,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	600,000	350,000
<b>当期変動額合計</b>	600,000	350,000
当期末残高	2,705,000	3,055,000
<b>特別償却積立金</b>		
当期首残高	1,266	1,055
<b>当期変動額</b>		
実効税率変更による特別償却積立金の増加	-	46
<b>特別償却積立金の取崩</b>	211	211
<b>当期変動額合計</b>	211	164
当期末残高	1,055	890
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	151,565	135,274
<b>当期変動額</b>		
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	9,496
<b>圧縮記帳積立金の取崩</b>	16,291	10,317
<b>当期変動額合計</b>	16,291	821
当期末残高	135,274	134,452



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	805,430	633,183
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	600,000	350,000
実効税率変更による特別償却積立金の増加	-	46
特別償却積立金の取崩	211	211
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	9,496
圧縮記帳積立金の取崩	16,291	10,317
剰余金の配当	86,175	86,152
当期純利益	497,425	79,507
当期変動額合計	172,246	355,659
当期末残高	633,183	277,523
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,233,274	3,644,524
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
実効税率変更による特別償却積立金の増加	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	86,175	86,152
当期純利益	497,425	79,507
当期変動額合計	411,250	6,645
当期末残高	3,644,524	3,637,879
<b>自己株式</b>		
当期首残高	21,156	21,952
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	795	451
当期変動額合計	795	451
当期末残高	21,952	22,403

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,792,873	6,203,328
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	86,175	86,152
当期純利益	497,425	79,507
自己株式の取得	795	451
<b>当期変動額合計</b>	410,454	7,097
当期末残高	6,203,328	6,196,230
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	53,193	49,791
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,402	3,757
<b>当期変動額合計</b>	3,402	3,757
当期末残高	49,791	53,549
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	53,193	49,791
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,402	3,757
<b>当期変動額合計</b>	3,402	3,757
当期末残高	49,791	53,549
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,846,066	6,253,119
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	86,175	86,152
当期純利益	497,425	79,507
自己株式の取得	795	451
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,402	3,757
<b>当期変動額合計</b>	407,052	3,339
当期末残高	6,253,119	6,249,779

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 子会社株式  
原価基準、移動平均法
  - (2) 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
時価のないもの  
原価基準、移動平均法
- 2 たな卸資産の評価基準および評価方法  
原価法（収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。）、総平均法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
主な耐用年数は次のとおりです。  
自社利用のソフトウェア 5年
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税の会計処理  
税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。  
親会社である住友化学株式会社の会計方針の変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、生産形態の変化に伴い稼働率が安定していることから定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法と判断しております。  
これにより、従来の方法によった場合と比較して当事業年度の減価償却費は471,295千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ397,560千円増加しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」に表示していた「受取ロイヤリティー」(前事業年度19,644千円)は重要性が低下したため当事業年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて記載することとしております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,195千円は、29,840千円として組み替えております。

なお、当事業年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「受取ロイヤリティー」は8,624千円です。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	738,127千円	795,371千円
未収入金	100,715千円	104,012千円
流動負債		
買掛金	1,012,723千円	932,248千円
未払金	2,055千円	1,888千円
未払費用	102,523千円	90,331千円
預り金	165,000千円	40,000千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
タオカ ケミカル インド	63,243千円	75,187千円
プライベート リミテッド	(33,461千ルピー)	(46,412千ルピー)
田岡(天津)有機化学有限公司	124,898千円 (9,850千人民元)	220,134千円 (16,855千人民元)

3 満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日または期日現金決済日に行っております。当事業年度の末日が金融機関の休業日であったため次の同日現在の満期手形等が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	125,492千円
売掛金	-	552,441千円
支払手形	-	73,826千円
買掛金	-	391,001千円
未払金	-	61,290千円
設備関係支払手形	-	27,435千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,926,885千円	3,217,603千円
仕入高	3,663,173千円	3,680,310千円
受取配当金	12,800千円	199,400千円
その他営業外収益(受取ロイヤリティー)	19,644千円	8,624千円

2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費への振替		同左

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。なお、期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	81,177千円	117,146千円

4 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	469,048千円	479,496千円

5 研究開発費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与手当及び福利費	326,636千円	339,590千円
退職給付引当金繰入額	22,497千円	24,559千円
減価償却費	42,422千円	29,856千円
その他	77,491千円	85,490千円

6 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	5,092千円	構築物 2,706千円
機械及び装置	11,051千円	機械及び装置 11,477千円

7 関連事業損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
子会社事業構造転換費用		110,257千円
子会社出資金評価損		320,022千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	76,064	4,103	-	80,167

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,103株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	80,167	2,400	-	82,567

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,400株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																										
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の契約についてのリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては通常の賃貸借取引によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,121</td> <td>5,343</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,153</td> <td>3,600</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,274</td> <td>8,944</td> <td>1,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,330千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,976千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に基づいております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	6,121	5,343	777	工具、器具及び備品	4,153	3,600	552	合計	10,274	8,944	1,330	1年内	1,159千円	1年超	171千円	合計	1,330千円	支払リース料	2,976千円	減価償却費相当額	2,976千円	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
車両運搬具	6,121	5,343	777																								
工具、器具及び備品	4,153	3,600	552																								
合計	10,274	8,944	1,330																								
1年内	1,159千円																										
1年超	171千円																										
合計	1,330千円																										
支払リース料	2,976千円																										
減価償却費相当額	2,976千円																										

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

種類	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	120,637	120,637

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
退職給付引当金	507,075千円	452,782千円
減価償却費	63,685千円	42,752千円
賞与引当金	116,507千円	111,321千円
役員退職慰労引当金	19,170千円	13,381千円
未払金	37,648千円	32,490千円
たな卸資産評価損	40,472千円	63,078千円
未払事業税	20,445千円	5,384千円
関連事業損失	- 千円	113,928千円
その他	27,112千円	29,081千円
小計	832,114千円	864,197千円
評価性引当額	44,128千円	150,736千円
繰延税金資産合計	787,986千円	713,461千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
特別償却積立金	724千円	533千円
その他有価証券評価差額金	34,173千円	29,601千円
貸方原価差額調整	26,961千円	28,969千円
圧縮記帳積立金	92,843千円	76,270千円
繰延税金負債合計	154,701千円	135,373千円

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
差引：繰延税金資産の純額	633,284千円	578,087千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	5.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	30.5%
試験研究費の税額控除	4.8%	13.9%
評価性引当額増減	1.2%	47.4%
住民税均等割	0.9%	2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	27.0%
過年度法人税等	-	8.7%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	70.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。その結果、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が72,432千円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 435円46銭	1株当たり純資産額 435円30銭
1株当たり当期純利益金額 34円64銭	1株当たり当期純利益金額 5円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,253,119	6,249,779
普通株式に係る純資産額(千円)	6,253,119	6,249,779
普通株式の発行済株式数(千株)	14,440	14,440
普通株式の自己株式数(千株)	80	82
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,359	14,357

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	497,425	79,507
普通株式に係る当期純利益(千円)	497,425	79,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,361	14,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,564,017	29,412	2,879	4,590,551	3,066,409	105,269	1,524,141
構築物	1,758,731	28,769	34,066	1,753,434	1,348,889	41,526	404,544
機械及び装置	16,443,620	735,134	229,831	16,948,923	14,407,549	523,779	2,541,373
車両運搬具	17,453	-	-	17,453	16,377	613	1,075
工具、器具及び備品	1,375,389	169,478	79,565	1,465,302	1,178,463	76,364	286,839
土地	940,589	242,230	-	1,182,820	-	-	1,182,820
リース資産	14,263	-	-	14,263	5,688	3,319	8,574
建設仮勘定	356,601	1,132,092	1,340,193	148,500	-	-	148,500
有形固定資産計	25,470,667	2,337,118	1,686,535	26,121,249	20,023,379	750,874	6,097,870
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	458,286	440,769	8,785	17,516
その他	-	-	-	10,682	5,583	504	5,099
無形固定資産計	-	-	-	468,968	446,352	9,289	22,615
長期前払費用	13,575	31,922	1,585	43,913	8,013	2,391	35,899
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額および減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	増加額	淀川工場	ゴム薬品増産設備	86,921千円
		播磨工場	脱臭設備の新設	125,843千円
		播磨工場	電子材料増産設備	63,787千円
機械装置	減少額	淀川工場	汎用原料タンク撤去工事	20,418千円
		淀川工場	ゴム薬品増産設備設置に伴う撤去工事	47,720千円
工具、器具及び備品	増加額	播磨工場	電子材料増産設備	15,301千円
土地	増加額	淀川工場	淀川工場隣接地購入	242,230千円
建設仮勘定	増加額	淀川工場	ゴム薬品増産設備	81,576千円
		淀川工場	淀川工場隣接地購入	68,853千円
		播磨工場	脱臭設備の新設	133,332千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,100	5,700	-	-	8,800
賞与引当金	286,259	292,951	286,259	-	292,951
役員賞与引当金	7,460	8,000	7,460	-	8,000
役員退職慰労引当金	47,100	15,062	26,950	-	35,212

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	900
預金	
当座預金	85,098
普通預金	19,831
計	104,929
合計	105,829

受取手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高砂香料工業株式会社	67,324
稲畑産業株式会社	56,775
三井物産ケミカル株式会社	47,621
セメダイン株式会社	41,231
大都産業株式会社	37,056
その他	173,559
合計	423,569

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	148,558
5月	247,712
6月	16,174
7月以降	11,123
合計	423,569

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友化学株式会社	795,371
丸石化学品株式会社	536,436
長瀬産業株式会社	167,310
稲畑産業株式会社	160,362
三木産業株式会社	156,719
その他	2,081,545
合計	3,897,746

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)(A)	当期発生高 (千円)(B)	当期回収高 (千円)(C)	当期末残高 (千円)(D)	回収率(%) C / (A + B)	滞留期間(日) D ÷ (B / 366)
3,693,370	17,597,210	17,392,834	3,897,746	81.7	81.1

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
精密化学品	1,321,733
機能材	446,186
機能樹脂	174,530
化成品	715,837
合計	2,658,288

仕掛品

区分	金額(千円)
精密化学品	82,077
機能材	390
合計	82,468

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原料品	
淀川工場	769,661
播磨工場(播磨地区)	258,663
播磨工場(愛媛地区)	140,188
計	1,168,513
貯蔵品	
包装材料	32,289
補修材料	39,038
計	71,328
合計	1,239,841

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	162,273
丸石化学品株式会社	22,545
西部容器株式会社	18,013
株式会社システック	11,238
シコー株式会社	8,173
その他	70,360
合計	292,605

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	73,826
5月	129,646
7月以降	89,132
合計	292,605

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル株式会社	993,371
住友化学株式会社	932,248
株式会社ジェイ・プラス	193,243
安藤パラケミー株式会社	156,522
三木産業株式会社	126,174
その他	914,062
合計	3,315,623

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	660,000
住友信託銀行株式会社	490,000
農林中央金庫	290,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	290,000
株式会社阿波銀行	110,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	80,000
合計	1,920,000

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	300,000
日本生命保険相互会社	300,000
住友信託銀行株式会社	162,500
農林中央金庫	162,500
住化ファイナンス株式会社	147,000
合計	1,072,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,318,685
未認識数理計算上の差異	53,397
合計	1,265,288

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

株主名簿管理人は上記特別口座取扱場所とは異なり以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書  
事業年度 第111期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類  
平成23年6月30日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第112期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日近畿財務局長に提出。  
第112期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日近畿財務局長に提出。  
第112期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日近畿財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書  
事業年度 第111期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年7月22日近畿財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
平成23年6月30日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象、連結子会社からの配当金受領)の規定に基づく臨時報告書  
平成24年4月9日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象、特別損失の計上)の規定に基づく臨時報告書  
平成24年4月27日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

田岡化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社および国内子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田岡化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、田岡化学工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。